

# 日本共産党の5議席で寄せられた声を市政にまっすぐ届け実現します



**伊藤よいちろう**

余一郎

日本共産党

**プロフィール**

1942年栃木県那須町生まれ。働きながら法政大学卒業。労働組合役員、4中PTA役員など歴任。座右の銘は「継続は力」「努力に勝るものなし」。前市議会議員(6期)、現農業委員(4期)、五香在住。

**主な活動地域**

六高台、六実、高柳新田、五香、五香南、五香西、松飛台、串崎新田、串崎南町、田中新田、紙敷1~3丁目、牧の原、日暮1・5~7、河原塚

**地元の身近な問題にも全力をあげています**

- 春木川改修や五香西4丁目の水害解消
- 六高台ハートフルシティ横などの道路振動解消
- 県道松戸鎌ヶ谷線の歩道拡幅を県に交渉中
- 串崎南町東京病院前歩道のデコボコ対策を

議員は地元住民と市政の大切な“パイプ役”です。日本共産党の伊藤よいちろう前議員は、五香地域の下水道整備や五香立体交差の改善、六実支所前などの交通安全対策、春木川や五香地域の水害対策など実績抜群。地元になくならない人です。

日本共産党が実施した「市民アンケート」には、切実な声がたくさん寄せられています。長引く不況、期待外れの民主党政権。だからこそ、身近な市政が市民のいのちと暮らしを守るために、自治体本来の役割を發揮すべき時です。日本共産党の5議席で、いのちと暮らし第一の、身近な市政をつくりましょつ。

国保が高くて生活にひびきます。(30代女性)

東京都は医療費が中学卒業まで無料。幼稚園の補助もいっぱい。松戸市もがんばって。(30代女性)

値上がりするばかりで…将来の見通しがない。(60代女性)

国民年金ではとても夫婦で生活できません。元気なら少しでも働けたら…

## 子育ても老後も安心の松戸市へ

### 子育て支援の抜本的充実をめざします

- 中学3年までの医療費の窓口無料化
- 保育所と児童館の増設、学童保育の充実
- ヒブ・肺炎球菌・子宮頸ガンワクチン助成
- 児童相談所設置

自治体	人口	医療費無料化	児童館の数	30~49歳人口比率
松戸市	48万人	就学前まで	1	31%
市川市	48万人	小6まで	15	34%
浦安市	16万人	中3まで	1	36%

2010年4月比較

松戸市は都内や近隣市に比べても子育て支援が大変おくれ、子育てしにくい街になり、子育て世代が流出しています。

### 願い届き12月から小学6年生まで無料に

日本共産党はこの4年間、議会で毎回のように質問し、医療費無料化の拡大などを要求し続けてきました。みなさんの声が届き、この12月から小学校6年生まで無料になります。

### さらに中学校3年生までの無料化を

医療費はもちろん、子育て支援の総合的・抜本的充実で、子育て世代が移り住むような松戸市をめざしてがんばります。

### 国保料・介護保険料を引き下げます

- 国民健康保険料の一世帯1万円の引き下げ
- 介護保険料・利用料の引き下げ
- 特別養護老人ホームの増設
- バリアフリーのまちづくり

国保料がこんなに高くなったのは、国保会計への国の補助金が自民党政治のもとで50%から25%に半減させられたからです。

民主党は国の補助金を大幅に増やす約束でしたが、実際にはスズメの涙ほどでした。県も、大型開発のムダ使いを放置しながら、補助金を廃止してしまいました。

### 「オール与党」市議会で昨年大幅値上げ

松戸市は、昨年も日本共産党以外の政党の賛成で、一人平均9200円もの大幅値上げをしました。

### 医療も老後も安心の松戸市へ全力

日本共産党は、国保料・介護保険料を引き下げ、特養ホームを増設し、街のバリアフリー化をすすめ、医療も老後も安心の松戸市をめざして、全力でがんばります。

自治体	一人当たりの国保料
千葉市	89,419円
船橋市	95,680円
市川市	98,662円
松戸市	101,140円

2010年度比較

福祉型公共事業で地域経済活性化を

◆耐震化工事、駅バリアフリー化、コミュニティバスを

学校や公共施設の耐震化工事を急いですすめます。公共施設や松戸駅、新八柱駅、新京成線各駅へのエレベーター、エスカレーターの設置を、鉄道会社にも働きかけてすすめます。

駅や公共施設、病院を結ぶコミュニティバスを走らせ、高齢者の外出を支援します。



駅にエレベーターをと新京成本社と交渉

◆30人学級を実現し、クーラー設置でのびのび学校を

国も30人学級を提案しています。ところが松戸市は学校の統廃合で校舎が不足する事態に。廃校にした校舎を売却せずに、30人学級実現に生かすべきです。

「臭いからガマンする」という生徒も。学校トイレの改修をすすめます。今年の猛暑でみんなグッタリ。保育所と学校にクーラーの設置をすすめます。



◆市内業者に仕事を…リフォーム助成、公契約条例

千葉県いすみ市でも秋田県でも大好評のリフォーム助成。地域経済活性化に役立っています。目的に制限を付けず20万円を限度に工事費の10%を市が助成するなどの制度をつくります。

公契約条例制定で、適正な下請け単価を保障します。市独自の中小業者向け融資制度をつくります。



## 経済も外交も国民本位にすすめる日本共産党

### 家計応援で内需を底上げし、景気回復へ

リーマンショックから2年。日本の大企業は業績の「V字」回復をはかり、昨年だけでも11兆円の利益をため込みました。

### 国民の購買力激減でいっそうの経済危機

一方で、民間賃金がこの1年で23万円も減るなど、国民の購買力が激減し、日本経済が極度の国内需要不足に落ち込んでいます。大企業がいくらもうけても投資や雇用にまわらず、日本全体の景気はいっそう悪くなっています。

### 人間らしい雇用と社会保障充実でこそ景気回復へ

国民のふところをあたためて購買力を回復してこそ、経済が健全に回り始めます。財界系シンクタンクも「最低賃金の引き上げは…最大の成長戦略」と言っています。

今こそ政治の力で、労働者使い捨て自由の労働者派遣法を抜本改定し、最低賃金を時給千円以上に引き上げ、社会保障の充実などで家計を直接応援し、内需を底上げする政策への転換が必要です。

### 尖閣諸島は日本の領土、堂々と主張すべきです



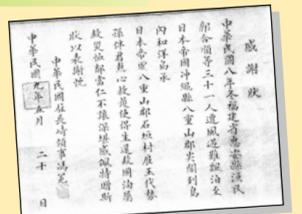
日本共産党の志位和夫委員長は10月4日、「尖閣諸島問題 日本の領有は歴史的にも国際法上も正当日本政府は堂々とその大義を主張すべき」と題する見解を発表しました。

「見解」は1919年、中国福建省の漁船が遭難した時、魚釣島でかつお節製造などで暮らしていた日本人に救助され、中国から感謝状が贈られたことを紹介していま

す。中国自身が尖閣諸島は日本の領土であることを認めていたのです。

日本共産党は、この「見解」を日本政府や、中国を含む各国政府に伝える活動を行っています。日本政府も堂々と主張すべきです。

(詳しくはホームページをご覧ください。)



### 「言論による批判には言論で」と中国にキッパリ… 中国の言論問題で日本共産党

1998年、日本共産党は中国共産党との関係を正常化したときも、天安門事件は「平和的な運動を武力行使でおさえる」暴挙であると、胡錦濤副主席(当時)に厳しく

指摘。「言論による体制批判には、言論での対応を」と一貫して主張しています。